

## 鹿児島大学におけるIRの現状と今後へ向けて

教育センター高等教育研究開発部 准教授 渋井 進

### 1. はじめに

本稿では、鹿児島大学の今後の教育の質の向上に資するための情報提供として、近年着目されているIR (Institutional Research) について解説を行う。比較的新しい用語としてここ数年耳にする事が多くなったIRであるが、日本語として対応する訳語や概念がないため、正しい理解がなされず、新たな仕事として対応する必要が生じるための不安や、負担に対する疲労感などが先行しがちである。このような状況に対し、正確な知識と鹿児島大学の現状について解説する事により、今後のIRの活用や体制整備へ向けた議論のための情報提供を行う。

構成として、まずIRについて、その役割等をめぐる日本の現状を簡単に解説する。次に、鹿児島大学の対応状況について、組織体制を中心に解説を行う。そして具体的なIRの活用のイメージを示す端的なデータの例として、鹿児島大学が昨年度から参加している大学IRコンソーシアム [1] の参加データを示す。以上をもとに、今後の鹿児島大学のIR体制の整備へ向けて、簡単にまとめを示す。

### 2. 日本におけるIRの現状とその機能の整理

IRについて論じるにあたって、まずIRの定義について考えてみる。高等教育関連では良く聞かれる様になったこの用語であるが、世間一般ではまだ認知がなされていないと言える。用語の定義は学術的なソースとは言えないが、一般的にどう認知されているかという点から、本稿執筆中の2013年10月現在Yahoo!辞書 [2] におけるIRの検索結果の記述を見てみると、国語辞典の大辞泉において、「情報検索 (Information Retrieval)」、「インベスター・リレーションズ (Investor Relations)」、「赤外線 (Infrared)」などである。他の百科事典等の検索結果を含めて見てもインスティテューショナル・リサーチの記述は見つからないことから、世間にはまだ認知されているとは言えないだろう。これはファカルティ・ディベロップメントの略称であるFDが一般的でない頃に、フロッピーディスクと勘違いする冗談が言われていたことを思い出させる。

インスティテューショナル・リサーチとしてのIRの定義であるが、これについても多くの議論があり定まっていない。用語として、日本語訳の問題について考えると、森 [3] においては、雑誌Betweenが行った読者アンケート [4] を引用しつつ、IRの訳語の可能性の多様さについて言及している。ここでは「機関調査」、「大学マーケティング調査」、「大学統計調査」、「大学経営分析」、「教育改革」、「学生教育研究」をはじめとした、多様な語が示されている。「機関調査」については、2012年から開催されている「大学情報・機関調査研究集会MJIR」 [5] がIRの略語として用いているが、直訳の感が強く、内容を端的に示しているとは言いがたい。このように、用語を端的に示す日本語が無いことも、IRについての理解が進まない一因となっていると言えるだろう。

次に、用語の定義について考える。これについても、一義的に定まっていないようである。近年IRについて多くの論文があり (例えば [6] - [9] など)、詳細な議論はそちらを参照したいが、その中で多く引用されている定義が、野田 [6] の訳を借りると、Saupe [10] の「高等教育機関における計画策定、政策形成、意思決定の支援のための研究を行う部門」であり、大学経営の支援のための活動であることがわかる。

また、大学評価・学位授与機構の定義 [11] では、「高等教育機関内の調査研究を実施する機能又は部門。機関情報を一元的に収集、分析することで、機関が計画立案、政策形成、意思決定を円滑に行うことを可能とさせる。また、必要に応じて内外に対し機関情報の提供を行う。」となっており、情報の一元化による点に重点が置かれている。

### Ⅲ 研究論文

しかし、経営支援や情報収集・提供としての側面には、大学であれば当然のことながら、教育活動に踏み込んだマネジメントが必要であり、より具体的に教学的な側面も含めた総合的な活動の定義としてThorpe [12] の分類が示されることも多い。小湊・中井 [7] や雨森・松田・森 [8] では、Thorpe の提案した9つの機能を紹介している。この中では、特に⑤が教学的な意味合いが強い機能と言えるだろう。

- ①計画策定支援 (planning support) : 情報の提供と分析を通じた計画策定の促進・支援
- ②意思決定支援 (decision making support) : 情報提供による意思決定の支援
- ③政策形成支援 (policy formation support) : 高等教育政策の分析, 情報提供, 政策関連 テーマの研究
- ④評価活動支援 (assessment support) : 評価, 説明責任, 自己点検プロセスの調整とそれに必要な情報提供
- ⑤個別テーマの調査研究 (conducting research studies) : 学生意向調査, エンrollment・マネジメント研究等
- ⑥データ管理 (data management) : データベースを利用したデータ収集, データ検証, データベースのメンテナンス
- ⑦データ分析 (data analysis) : 収集データの分析とその解釈
- ⑧外部レポート (external reporting) : 連邦・州政府へのレポート作成, 外部出版物へのデータ提供
- ⑨内部レポート (internal reporting) : 学内におけるデータや情報の普及活動, データ分析報告

なお、金子 [9] ではIRの機能を、①データ収集・蓄積、②特に教育機能についての調査・分析、③大学経営の基礎となる情報・分析の提供、という3つに整理している。これはさらに端的で分かり易い分類と言える。また、雨森他 [8] においても、IRの議論を具体性を持って行うために、教育支援的側面と経営支援的側面を分けて論じている。

江原 [13] では、IRの類型をもとに日本の現状を論じている。その中で、組織形態によるIRの類型として、IRオフィス型、大学評価室型、FDセンター型、コンソーシアム型の4類型を示している。この中でIRオフィス型が、新たな担当部局を作成することを想定していることや、コンソーシアム型が、大学外部の組織との連携であり、いずれにしても大学内の担当部署を設定することが必要なことを考慮すると、2つが中心的なものであると言えるだろう。すなわち、江原 [13] の分類の定義によると、既存の組織としての評価担当部局にIR機能を置き、評価を通じて取得・管理するデータを活用する大学評価室型と、既存のFD担当部局にIR機能を置き、FDを通じた教学のネットワークを活用するFDセンター型である。

以上の示すように、評価への対応を中心として大学経営を支援し、大学ポータルなどのデータベースへの窓口としての学内の情報収集を行うIRと、教学部門との関連で、学生アンケートや、学生の学修成果の測定を行う教学IRという2つに分類されそうである。また、後者には、より拡大した機能として、アドミッションセンターのような入試部門も含んだ形で、エンrollment・マネジメントを導入する流れもある。エンrollment・マネジメントとはHoward [14] によると「学生が大学に入学し、在学し、卒業するまでのフローを検査・調査し、管理しようとする IR 活動と企画機能」と定義されている。

以上の様に2つに大別して捉えられそうであるが、どちらも情報を蓄積して有効活用する必要性が示されている点では、共通していると言えよう。

### 3. 鹿児島大学の対応状況

前章での類型化に対応する様に、本学では、総務部が中心となって行っている評価への対応を中心としたIRと、学生部が中心となって構築体制を築きつつある教学のためのIRという二つの体制が併存している。以下、2点に分けて説明する。

### 3.1. 運営及び評価への対応を中心としたIR

本年（平成25年）7月に、企画立案及び実施組織として、企画・評価室を企画・評価・IR室と変更し、実施組織として、IRセンターを設置している（表1）。この経緯や第2項の業務内容全てに対して、「運営及び評価に係る」と記されていることから見る様に、IRセンターは、いわゆる大学評価室を発展させた組織と言える。また第3項の組織においても各部長をメンバーとした事務組織が中心となっていることから、評価に対応して情報を一元管理するという性質が強いものである。

表1 国立大学法人鹿児島大学IRセンター要項 [15]（抜粋）

<p>（業務）</p> <p>第2 センターは、次に掲げる事項の実施をつかさどる。</p> <p>(1) 大学の運営及び評価に係る情報の収集、調査、分析及び活用の総括に関すること。</p> <p>(2) 本学の運営及び評価に係るシステムに関すること。</p> <p>(3) 本学の運営及び評価に係る指標、分析手法等の開発に関すること。</p> <p>(4) その他本学の運営及び評価に係るIRに関すること。</p> <p>（組織）</p> <p>第3 センターは、次に掲げる者をもって組織する。</p> <p>(1) 副学長及び学長補佐のうちから学長が指名する者</p> <p>(2) 事務局各部長</p> <p>(3) 医学部・歯学部附属病院事務部長</p> <p>(4) 総務部企画評価課長</p> <p>(5) その他学長が必要と認めた者</p>
--

なお、九州大学を拠点大学とした、九州地区の国立大学を連携大学とするIRのコンソーシアムとして、平成24年7月に九州地区大学IR機構が発足しており、本学では企画・評価・IR室を窓口として対応している。この内容について、表2 [16] に示す。

表2 九州地区国立大学におけるIR機能の充実・強化のための大学間連携に関する申合せ [16]（抜粋）

<p>（目的）</p> <p>第2条 機構は、大学間連携を通じて、各大学のIR機能の充実・強化を図り、もって大学運営の高度化・効率化及び個性の明確化を推進することを目的とする。</p> <p>（組織）</p> <p>第3条 機構は、前条の目的を達成するため、次の各号に掲げる活動を行う。</p> <p>(1) 評価・IR人材の共同育成</p> <p>(2) 共用情報システムの共同開発</p> <p>(3) 情報分析・活用技能の共同開発</p> <p>(4) その他各大学のIR機能の強化に係る活動</p>
---

これを見ると、評価とそれに関連する情報の分析を目的としていることがわかる。また、他の連携大学の窓口の部署を見ても、評価関連の部署が参加していることや、「評価・IR研究会」を開催し、高田 [17] の講演において、当面のゴールとして「米国でも、大学評価への対応は、IR機能の重要な一面」および「国立大学にとって当面のゴールは、法人評価で『良い評価』を獲得すること」と結んでいることから、評価に関連した性質が強いIRのコンソーシアムであると言える。

#### 3.2. 教学のためのIR

教学に関連しては、名称としてIRを名乗る組織は本学には存在しない。しかし、教学IRの活動をデータにもとづく教育改善の取組と考えると、いくつかの活動は、例えば共通教育では、教育センターにおいて共通教育企画実施部会や、高等教育研究開発部会において、また全学的な活動では、全学FD委員会において行われている。西 [18] では、共通教育企画実施部会の活動の一環として、開講科目ごとの履修人数、単位取得者数、単位取得率、成績をもとに、開講科目の状況を分析している。また、FD委員会で2010年から2012年まで行われている「鹿児島大学共通教育における学習実態・学習成果に関する調査」によって代表される学生調査の実施とそれに基づいた改善の提案は、一般的に教学IRの活動を論じる上で大きな柱とされる。以上のように、IRという名称にはなっていないものの、その機能はすでに存在している。よって、それぞれの機能を整理発展させ、個々の情報を連携させて有効に活用できる様に、事務的な体制を含めて、いかに効率的に実施して行くかが、今後の鍵となりそうである。また、エンrollment・マネジメントを考える上では、平成24年4月に設置されたアドミッションセンターをいかに機能させて行くかも大切であろう。

また、本学では、昨年度、大学IRコンソーシアム [1] に試行的に参加し、本年度から本参加をしている。これは学生調査を共通フォーマットで行い、参加大学間で比較分析を可能とするものである。すなわち、学生調査を単独の大学で行った場合、得られた値が一般的に考えて、高いのか低いのか、判断に困る場合が多い。また、毎年学生アンケートを行っても、何かが提言できるほどの大きな経年的な変化は生じない。コンソーシアムの利点は、複数大学の加盟校間でデータを共有することにより、自大学とベースラインデータとの相対的な位置を比較することが可能になることである。次章では、2012年度に参加したデータの比較分析の結果の一部を紹介する。

また、本学の体制整備の現状として、大学IRコンソーシアムに参加したことにより、教育担当理事の下にワーキンググループを立ち上げ、対応する組織体制、実施及び活用方法等について審議中である。その議論の中で、教学IRに本学として何を求めるかも模索している過程であると言える。

#### 4. 大学IRコンソーシアムへの試行的参加データの比較分析

大学IRコンソーシアム [1] は、平成21年度文部科学省「大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラム」(GP) に採択された「相互評価に基づく学士課程教育質保証システムの創出一国公立4大学IRネットワーク」を、発展的に継承するために設立した組織である。GPプログラムの代表校である同志社大学、連携校の北海道大学、大阪府立大学、甲南大学が中心となって、それまでの学生調査に関する蓄積を活かし、平成24年9月にコンソーシアムとして発足し、本学は同年10月に加盟し、参加大学も増加しつつある。本稿執筆中の2013年10月現在、13の国公私立大学が加盟している。

本学としてこのコンソーシアムに参加するメリットのひとつに、信頼度の高い学生調査の調査票が使用できるという点がある。調査票は米国の大学生調査NSSE (National Survey of Student Engagement) やCIRP (Cooperative Institutional Research Program) を、また英語に関する項目は、語学のコミュニケーション能力別のレベルを示す国際標準規格として、欧米で幅広く導入されつつあるCEFR (Common European Framework of Reference for Languages) をモデルとして構成され、信頼性の高い質問紙となっている。

以下では、昨年度の試行調査結果からのデータを示しながら、コンソーシアム型の教学IRの具体的なイメージとして分析結果のいくつかを提供することとする。詳細な調査データについては、刊行予定の試行結果報告書を参照願いたい。

2012年12月に本学で行った試行調査の対象とした学生数は1年生200名であり、169名の回答が得られた。手続きとして、共通教育英語科目の授業時間中に、コンソーシアム共通マークシートによる記入を求める形で調査を行った。なお、本学以外の大学における回答数は同志社大学(1135名)、北海道大学(1023名)、大阪府立大学(1206名)、甲南大学(1812名)、関西学院大学(2923名)、追手門学院大学(812名)、九州

産業大学（394名）、琉球大学（166名）、玉川大学（309名）、産業能率大学（677名）の、鹿児島大学を含む全大学の参加者を合計すると、10627名であった。以下に、このデータに基づき、鹿児島大学の参加者の回答と、全大学の参加者の回答を比較したデータを示す（大学IRコンソーシアムの許諾を受け掲載）。

ここでは、時間外学習に関するデータを例として考えてみる。図1に示す様に、「[問9B] 週あたりの活動時間：授業時間以外に、授業課題や準備学習、復習をする」について比較データを見ると、「1時間未満」、「全然ない」は全大学と比べて少なく、「3-5時間」については全国平均よりもやや多く見える。よって、本学の学生が、特別に時間外学習の時間が少ないというわけではないということが読み取れる。もちろん、単位の実質化を考えるにあたり、絶対的な時間外学習の時間は大学設置基準第21条第2項によって定められている1単位45時間を標準として想定される時間数と比べて多いとは言えない現状ではあるものの、全国的な傾向として学生の時間外学習が少ないことが窺える。

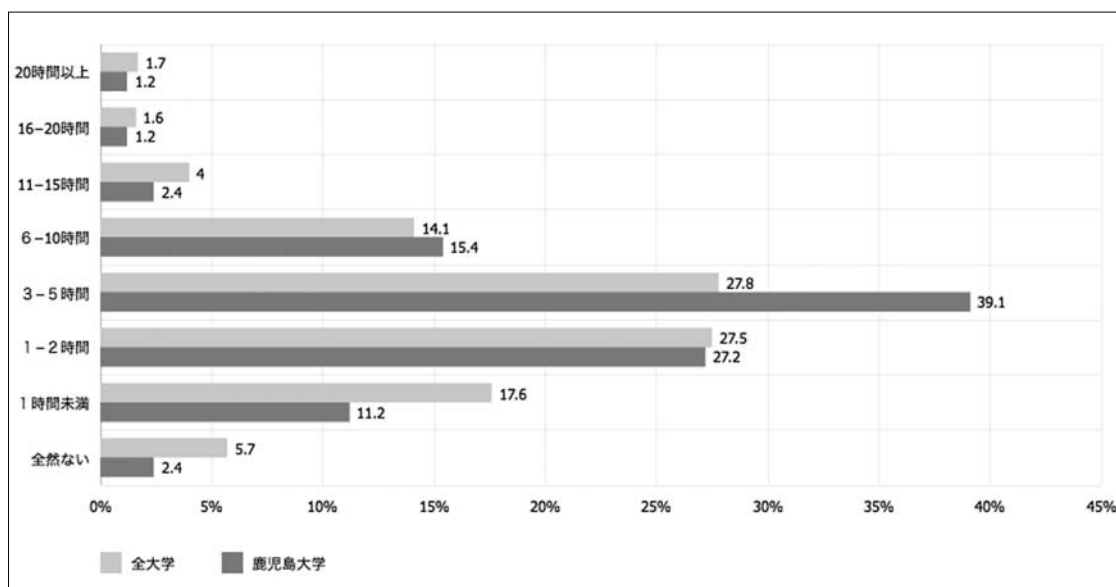


図1 [問9B] 週あたりの活動時間：授業時間以外に、授業課題や準備学習、復習をする」についての比較データ

次に、学生の生活実態を総合的に見て時間外学習を増やすために、時間外学習時間以外の時間がどのように過ごされているかを、他の項目から読み取ってみることにする。「週あたりの活動時間」に関する項目には、他に [問9A] 授業や実験に出る、[問9C] 授業時間以外に、授業に関連のない勉強をする、[問9D] オフィスアワーなど、授業時間外に教員と面談する、[問9E] 部活動や同好会に参加する、[問9F] 大学外でアルバイトや仕事をする、[問9G] 読書をする（マンガ・雑誌を除く）、[問9H] 個人的な趣味活動をする（テレビやゲーム、映画鑑賞など）、がある。

ここでは、すべての項目についての結果は示さないが、興味深い項目として、図2に、「大学外でアルバイトや仕事をする」という項目を示す。これを見ると、「11-15」時間が全大学と比較して高く、「全然ない」が少ない事が読み取れる。ここから、本学の学生は、全大学の学生と比べてアルバイトに割かれている時間が長いということがわかる。すると、方策として、奨学金制度を充実させる事で時間外学習時間の増加を促進する、という提案の可能性も考えられる。

もちろん、本調査は、調査方法も統一されていなかったり、大学によって回答数も異なったりすることや、日本の全大学からランダムサンプリングした学生ではないという事から、ここでの全大学のデータが「標準的な日本の大学生」を示しているというわけではないが、今後コンソーシアムへの参加大学が増えデータの量が増えるにつれ、一般化できる可能性は高まって行くと考えられる。また、ここでは示さなかったが、国立大学グループとの比較や、個別大学間での比較も可能であり、それらを用いる事

で、より分析の幅が広がると考えられる。

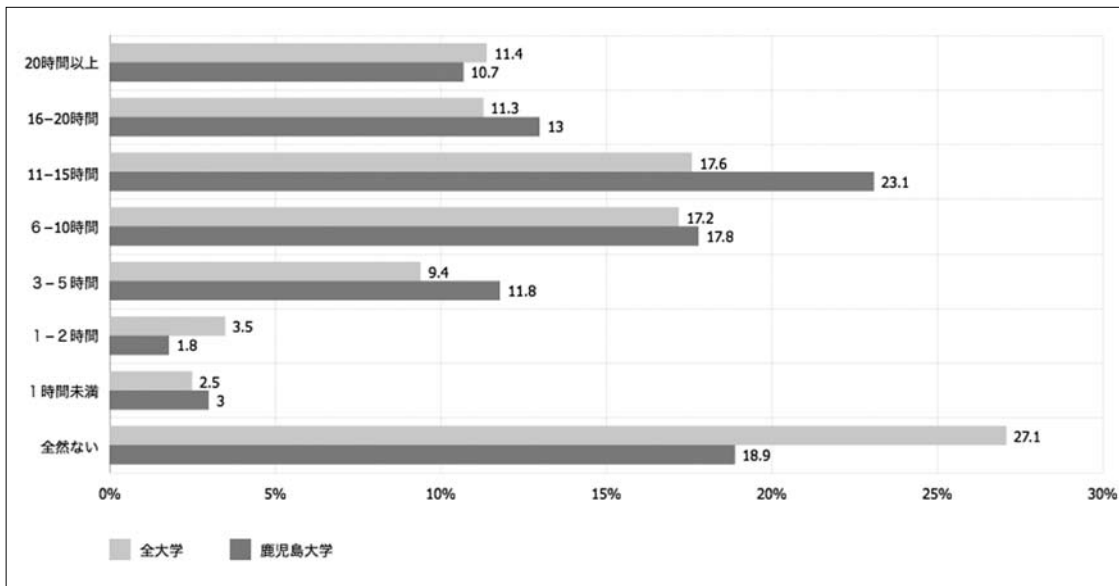


図2 「[問9F] 週あたりの活動時間：大学外でアルバイトや仕事をする」についての比較データ

## 5. おわりに

本稿では、IRについて簡単に解説し、本学のIRの現状および、教学IRの試行データの分析結果の一例を紹介した。まとめに変えて、本学のIRの展開を考える上で、今後の課題と思われる点を2点述べる。

1つ目は、分散している教学部門と評価部門の連携をいかにしていくかが、1つの鍵となると考えられる。特に本学では2つの機能が分散している。これは本学に限った事ではなく、日本の大学、特に国立大学の組織においては一般的な事である。義本 [19] では日本とアメリカにおけるIRの担当業務を比較し、特に日本の組織の「縦割り」による弊害として、必要なデータの所在が把握できない、各部局で分析した成果・結果等の共有が出来ない、大学として行った取組の検証が出来ない、調査部局と被調査部局の対立、非協力を指摘し、IRの各種業務が大学改革に資するものとなるよう、学内のガバナンス改革の必要性を示している。また、渋井・面高 [20] において示した様に、大規模な総合大学である本学では、部局と本部の協力体制の構築も大きな鍵となるだろう。

また、そのような中でIRの人材を養成していく事も必要と考えられる。アメリカではIRの専門職が確立しているが、日本ではそのような人材のキャリアパスや市場を構築する事はなかなか難しい。事務職員からの養成を考える場合には、異動のローテーションやスキルの必要性を考えると難しい。一方、教員が教育研究活動に付加的に行うには業務量が多く、業務の性格上、研究者としての業績とつながらない現状がある。現状では職員の努力と、教員の管理運営業務としての働きで相互が協力しながら進めている状況であり、体制の強化が望まれる。

## 文献

[1] 大学IRコンソーシアムウェブサイト, <http://www.irnw.jp>

[2] Yahoo!辞書, <http://dic.search.yahoo.co.jp>

[3] 森利枝 (2011). 「第2章 私立大学におけるインスティテューショナル・リサーチ構築に向けての検討」『高等教育におけるIR (Institutional Research) の役割』, 15-24, 私学高等教育研究叢書, 私学高等教育研究所.

[4] 進研アド (2009). 「『Between』 会員メールアンケート・IRを教学に活用するための課題は?」, 『Between』 2009年冬号.

- [5] 大学情報・機関調査研究集会MJIRウェブサイト, <http://mjir.info>
- [6] 野田文香 (2009) . 「アウトカム評価としてのインスティテューショナル・リサーチ機能」, 『立命館高等教育研究』, 第9号, 125-140.
- [7] 小湊卓夫・中井俊樹 (2007) . 「国立大学法人におけるインスティテューショナル・リサーチ組織の特質と課題」『大学評価・学位研究』, 第5号, 19-34.
- [8] 雨森聡・松田岳士・森朋子 (2012) . 「教学IRの一方略—島根大学の事例を用いて—」『京都大学高等教育研究』, 第18号, 1-10.
- [9] 金子元久 (2011) . 「IR — 期待、幻想、可能性」, 『IDE現代の高等教育』, 第528号, 4-11.
- [10] Saupe, J.L. (1990) . “The Functions of Institutional Research (2nd ed.)” Association for Institutional Research.
- [11] 大学評価・学位授与機構 (2011) . 「高等教育に関する質保証関係用語集 3rdEdition」.
- [12] Thorpe, S. W. (1999) . “The Mission of Institutional Research” , Paper presented at 26th Conference of the North East Association for Institutional Research.
- [13] 江原昭博 (2013) . 「日本型IRの現在地—『自学にとって』機能的なIRの設計を」, 『Between』2013年10-11月号, 3-5.
- [14] Howard, R. D. ed. (2001) . Institutional Research: Decision Support in Higher Education, Association for Institutional Research (大学評価・学位授与機構 IR 研究会・訳(2012)『IR 実践ハンドブック 大学の意思決定支援』玉川大学出版部) .
- [15] 国立大学法人鹿児島大学IRセンター要項 平成25年6月27日 学長裁定.
- [16] 九州地区国立大学におけるIR機能の充実・強化のための大学間連携に関する申合せ 平成24年7月27日
- [17] 高田英一「我が国におけるIRの現状について」, 大学IR機構「評価・IR研究会」資料 2013年1月30日.
- [18] 西隆一郎 (2009) . 「2006～08年度の共通教育科目開講状況報告」, 鹿児島大学教育センター共通教育企画実施部報告書.
- [19] 文部科学省高等教育企画課 義本博司 第2回IRシンポジウム講演資料 平成23年12月4日.
- [20] 渋井進・面高俊宏 (2009) . 「国立大学法人評価の実績報告書の作成プロセス—地方総合大学における事例—」『大学評価・学位研究』, 第10号, 47-58.

#### 謝辞

本稿の第4章「大学IRコンソーシアムへの試行的参加データの比較分析」に関連し、教育センター高等教育研究開発部の伊藤奈賀子准教授、学生部教務課総務係の鮫島佑係員との事務打ち合わせでの議論を参考とさせていただきました。ここに深く感謝する次第です。